

9月は防災月間

令和元年9月9日(月)
国土交通省 関東地方整備局

記者発表資料

『TEC-FORCE高度化プラン関東Ver.01』

～TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の体制・機能を強化～

首都直下や南海トラフ等の地震の発生や、異常気象による水害の頻発化・激甚化など、大規模自然災害が懸念されているため、防災体制の充実・強化として、TEC-FORCEの活動について、研修・訓練の充実、高機能部隊の編成、効果的広報の実施など3つの柱と7つの取組みを推進します。

I. 人材育成・連携強化

1. 人材育成のための研修・訓練の充実
2. 関係機関(建設業界等)との連携強化

II. 活動機能の充実・強化

3. 新たな装備品・新技術の導入
4. 高機能部隊の編成

III. 広報力の強化

5. 活動記録の充実
6. 効果的広報の実施
7. 関係機関(マスコミ等)との連携

※TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)は昨年創設10周年を迎え、活動状況を下記URLに掲載しておりますのであわせてご覧ください
(国土交通省ホームページ掲載先：<http://www.mlit.go.jp/river/bousai/pch-tec/index.html>)

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、静岡県政記者会

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局

統括防災グループ 総括防災調整官

牛脇 宏(ごちょう ひろし)

災害対策マネジメント室長 田中 満(たなか みつる)

TEL 048-600-1310(ダイヤルイン) FAX 048-612-2092

TEC-FORCE高度化プラン関東Ver. 0 1

～大規模自然災害に備え～

国土交通省では、大規模自然災害への備えとして、迅速に被災自治体などへの支援が行えるよう、平成20年4月にTEC-FORCE を創設し、96（令和元年7月18日時点）の災害で活動してきました。

関東地方整備局においても、TEC-FORCE による被災自治体の支援、復旧活動をより一層円滑・迅速に行うことを目指し、現在1,720名のTEC-FORCE隊員を確保するとともに、局内に統括防災官をヘッドとする防災専属の組織を新たに設置する等、防災体制の充実・強化に取り組んでいます。

この度、災害の頻発・激甚化に伴いTEC-FORCE隊員に求められる役割が拡大・高度化するなか、関係機関との連携の拡大・強化、各種訓練・研修の充実、新技術の活用による被災地調査時の活動機能の充実・強化などの取組をまとめた「TEC-FORCE高度化プラン関東Ver. 01」を策定しました。

今後、3つの柱と7つの取組により、大規模自然災害時における早期復旧・復興に資するよう備えてまいります。

令和元年9月

統括防災官 吉見精太郎

自然災害の頻発・激甚化に伴い、TEC-FORCEに求められる役割の拡大・高度化とともに派遣隊員数・派遣回数が増加。

このため平常時においてもTEC-FORCEによる自治体等への支援計画の検討、自治体、警察、消防、自衛隊等の関係機関との連携体制の構築、TEC-FORCE隊員の訓練・研修等を実施。

防災体制の充実・強化を図るため、高度化プランとして**3**つの柱と**7**つの取組を推進。

TEC-FORCE高度化プラン関東Ver.01

I. 人材育成・連携強化

1 人材育成のための研修・訓練の充実

2 関係機関(建設業界等)との連携強化

III. 広報力の強化

5 活動記録の充実

II. 活動機能の充実・強化

3 新たな装備品・新技術の導入

4 高機能部隊の編成

6 効果的広報の実施

7 関係機関(マスコミ等)との連携

1. 人材育成のための研修・訓練の充実

- ・ 自衛隊等の関係機関の防災に関する研修・訓練への参加を通して知見を収集し、TEC-FORCE未経験の若手職員やリーダー（班長級）を養成する為の人材育成計画を策定します。また、災害復旧現場で勉強会を開催するなど職員の防災技術力向上を目的に技術エキスパート研究部会の中に「災害対策技術部会」を新設し、災害対策技術の蓄積・伝承等を行います。

2. 関係機関（建設業協会等）との連携強化

- ・ 防災訓練等により平常時から建設業協会、コンサルタント協会等との連携を強化することで、全国各地で頻発する自然災害に対して、円滑・迅速に対応できる協力体制を構築します。（参考：品確法改正（令和元年6月14日公布）「災害時の緊急対応の充実強化」）また、南海トラフ地震等を想定した船舶等を活用したTEC-FORCEの長距離移動手段の確保について、関係機関との連携を図ります。



研修例) 災害現場を想定した被災状況調査



訓練例) 協定会社と連携した訓練

II. 活動機能の充実・強化

3. 新たな装備品・新技術の導入

- ・ TEC-FORCEの被災状況調査を、安全・迅速・効率的に実施するために、人工衛星画像の活用や新たな装備品・新技術を導入します。なお、装備品や新技術の導入にあたっては、自衛隊や民間企業等にヒアリング調査を行います。

4. 高機能部隊の編成

- ・ 多様化する災害に対応するため、最新技術を活用し、広域の被災状況を迅速かつ詳細に把握するドローン隊や、被災地の道路亀裂・段差などの悪路でも活動できるバイク隊等の高機能部隊の編成を検討します。



イメージ) ドローン隊による被災状況調査



イメージ) バイク隊による現地調査

III. 広報力の強化

5. 活動記録の充実

- ・ 災害復旧活動を後世に伝え、将来の防災対策に役立てるため、TEC-FORCE活動のアーカイブ化と併せてWebコンテンツ見直しによるHPの改善など公表ツールを充実します。

6. 効果的広報の実施

- ・ TEC-FORCE活動の情報発信を充実します。
 (災害時) 災害対策専用Twitter新設、YouTubeへTEC-FORCE活動動画の投稿
 (平常時) 各種防災イベントでの広報活動、民間施設等を活用したパネル展の開催

7. 関係機関（マスコミ等）との連携

- ・ 関係機関（マスコミ等）との連携を強化し、TEC-FORCE活動状況をより早く正確にわかりやすく発信できる体制を構築します。



イメージ) Youtube動画配信



イメージ) マスコミによるTEC隊出発式取材

